

多様な主体との協働に関する調査結果報告

(令和7年度実施事業等)

令和8年9月

市民生活部市民協働課

目 次

○ 多様な主体との協働に関する調査について	2
○ 調査結果の概要	2
1 「新潟市総合計画 2030」の政策指標とする協働	3
(1) 指標の定義・説明	3
(2) 政策指標対象項目に関する分析結果	4
2 全体調査結果	9
(1) 協働形態	9
(2) 活動分野	11
(3) 協働の相手方	13
(4) 事業主体	15
(5) 費用負担	16
(6) 新規・継続の別	17
(7) 経緯	18
(8) 区の課題解決	19
○ 協働形態別件数一覧【別表 1】	20
○ 活動分野別件数一覧【別表 2】	21

○ 多様な主体との協働に関する調査について

急激な人口減少や少子・高齢化などを背景に多様化する地域課題に対し、行政だけの取り組みでは十分な市民満足度を得ることが難しくなっていることから、多様な主体との協働による取り組みを推進する必要性が高まっています。

本調査は、市役所全体で多様な主体との協働事業がどのくらい行われているかを数値として捉え、さらなる協働の推進に活用していくためのもので、平成20年度から継続的に実施しています。

多様な主体との協働数は「新潟市総合計画2030」において、本市のまちづくりにおけるパートナーシップの推進状況を測る政策指標に設定され、これまで以上に重要度の高い調査として位置付けられています。

令和7年度は調査開始以来、最多の協働数となりました。実施された協働事業について、調査結果がまとまりましたので報告します。

<参考：多様な主体とは>

- ・地域コミュニティ協議会、自治会・町内会等の地域自治組織
- ・NPO、NPO法人
- ・社会福祉法人、社団・財団などの公益法人
- ・企業、各種学校
- ・その他行政以外のすべての団体

<参考：協働の際の留意点>

- ・誰となぜ協働するのか、必要性を明確化すること
- ・相手方との目的・成果の共有
- ・取り組みの評価と見直しによりさらに効果的な取り組みにつなげる

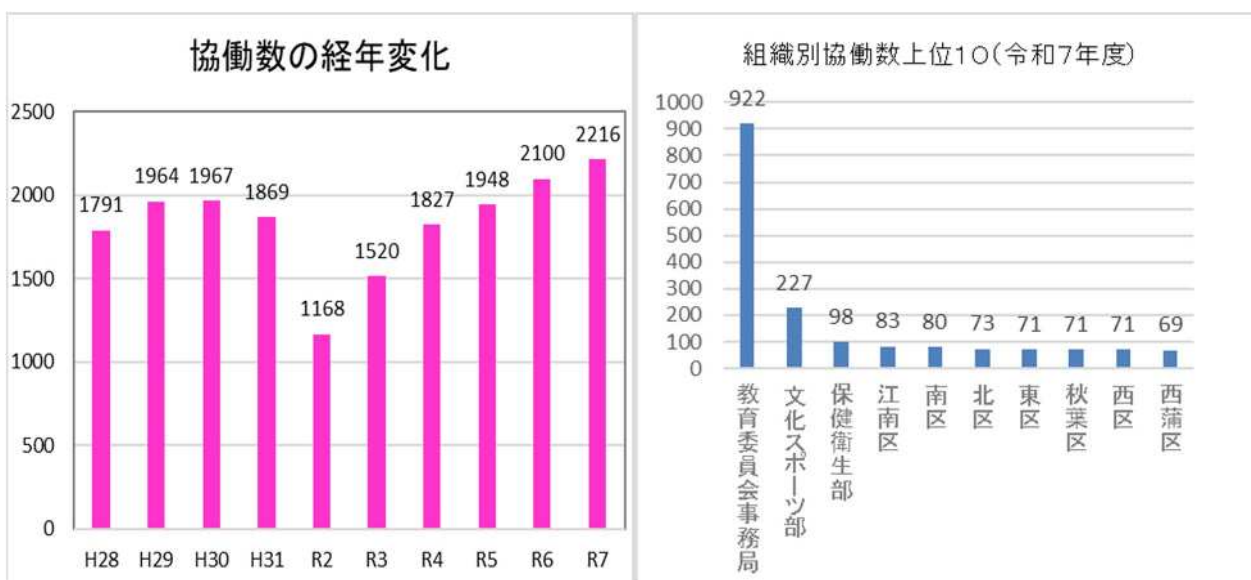
<参考：「新潟市総合計画2030」とは>

- ・令和5年度から令和12年度までの8年間の計画であり、新潟市のまちづくりの方向性を示す、本市の最上位計画に位置付けられている

○ 調査結果の概要

令和7年度 協働事業：2,216事業

※前年度比 +5.5%



1 「新潟市総合計画 2030」の政策指標とする「協働」

政策指標対象項目

(1) 指標の定義・説明

「新潟市総合計画 2030」において、本市が多様な主体と協働して行う事業のうち、右の 5 つに分類される形態で協働するものの件数を、パートナーシップの推進状況を測る政策指標に設定しています。

また、上記を全体数とし、そのうち、各区役所が区の課題解決に向けて地域団体など多様な主体と協働して取り組んだ数を、多様な主体と一体となって区政を推進していることを表す指標としています。

- ① 意見交換・情報交換
- ② 企画立案への参画
- ③ 事業協力
- ④ 実行委員会・協議会
- ⑤ 共催

<参考：政策指標名>

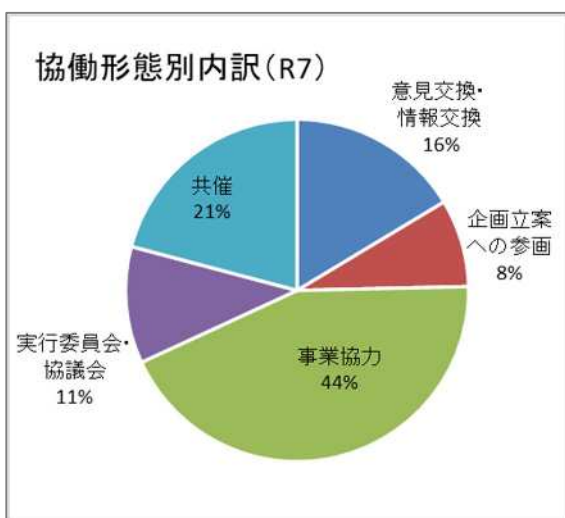
「地域団体、民間事業者、学校など多様な主体との協働数」（全体・うち区役所が進めた取組数）

【政策指標の進捗状況】

	策定時点 (令和 4 年度) ※データは令和 3 年度実績	今回調査 (令和 7 年度)		中間目標 (令和 8 年度)	最終目標 (令和 12 年度)
		目標	実績		
全体	644 件	840 件	978 件	1,000 件	1,300 件
うち（区役所）	196 件	280 件	342 件	300 件	400 件

【協働形態別内訳】

協働の種類		R2	R3	R4	R5	R6	R7
指標対象項目	意見交換・情報交換	37	101	128	135	137	160
	企画立案への参画	26	40	49	55	60	81
	事業協力	235	266	348	358	399	425
	実行委員会・協議会	74	80	88	101	108	108
	共催	148	157	166	207	231	204
計		520	644	779	856	935	978



政策指標「地域団体、民間事業者、学校など多様な主体との協働数」は、策定時から全体で 334 件増加、昨年度からは 43 件増加し、目標値である 840 件を大きく上回る 978 件という結果となりました。

協働形態別内訳でみると、「実行委員会・協議会」「共催」を除いた項目で、前年度を上回る結果となりました。

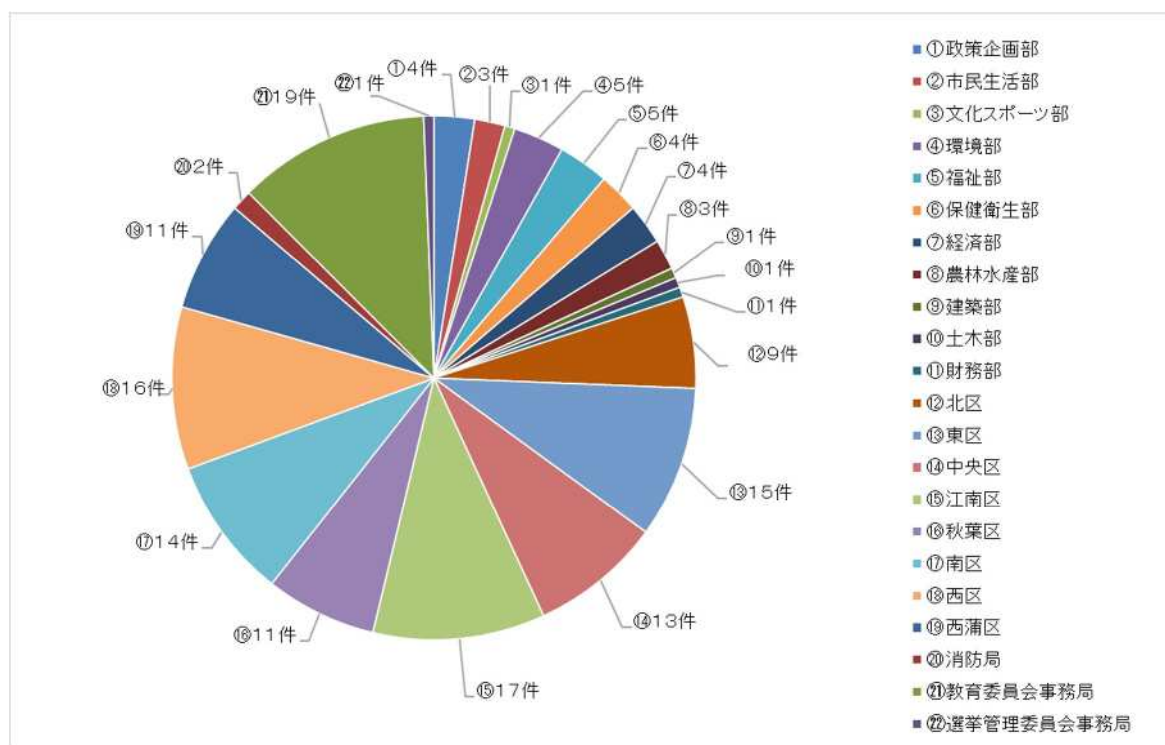
特に「意見交換・情報交換」は昨年度よりも伸び率が大きく、順調に数を伸ばしています。

引き続き、各事業において最適な協働形態を取り入れながら、多様な主体との協働を市役所全体で推進していきます。

(2) 政策指標対象項目に関する分析結果

①意見交換・情報交換（R7 年度実績：160 件 対前年調査：23 件増加）

■組織別内訳



■活動分野別内訳

活動分野	R7	R6
①保健、医療、福祉	14 件	12 件
②社会教育の推進	2 件	0 件
③まちづくりの推進	102 件	93 件
④文化、スポーツ	1 件	0 件
⑤環境の保全	4 件	2 件
⑥災害救援	5 件	3 件
⑦地域安全	1 件	0 件
⑧人権擁護、平和推進	1 件	0 件
⑨国際協力	0 件	0 件
⑩男女共同参画社会	2 件	2 件
⑪子どもの健全育成	14 件	11 件
⑫情報化社会の発展	1 件	1 件
⑬科学技術の振興	0 件	0 件
⑭経済活動の活性化	7 件	7 件
⑮職業、雇用支援	0 件	0 件
⑯消費者保護	1 件	1 件
⑰観光の振興	0 件	0 件
⑱農山漁村又は中山間地域の振興	1 件	0 件
⑲団体の運営支援	4 件	5 件

■組織別トップ 5

- 第 1 位：教育委員会事務局（19 件）
- 第 2 位：江南区（17 件）
- 第 3 位：西 区（16 件）
- 第 4 位：東 区（15 件）
- 第 5 位：南 区（14 件）

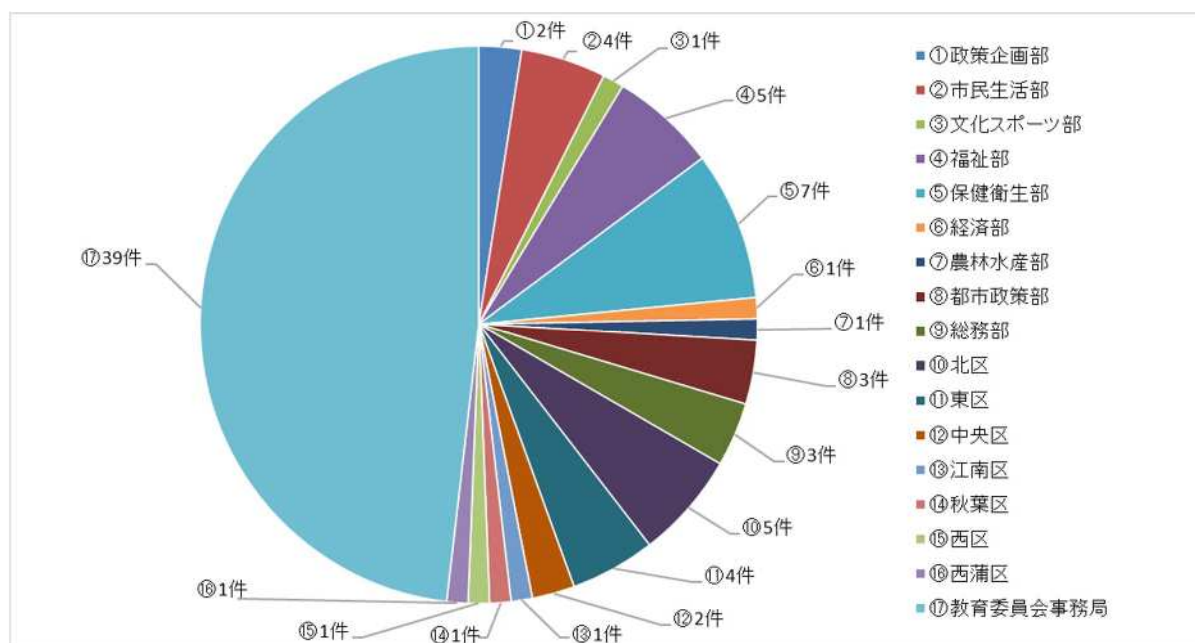
組織別では、全 160 件のうち 106 件が区役所によるもので、全体の約 7 割を占める結果となりました。

活動分野別では、“まちづくりの推進”が 102 件で最多となっており、地域コミュニティ協議会との意見交換の場として各区で実施している「区政懇談会」などが挙げられます。

続いて、高齢者や障がい者への支援策等を考える「連絡協議会」や「対策協議会」が含まれる“保健、医療、福祉”と、「学校適正配置」をはじめとした“子どもの健全育成”が同じく 14 件となりました。

②企画立案への参画（R7 年度実績：81 件 対前年調査：21 件増加）

■組織別内訳



■活動分野別内訳

活動分野	R7	R6
① 保健、医療、福祉	16 件	14 件
② 社会教育の推進	18 件	11 件
③ まちづくりの推進	19 件	15 件
④ 文化、スポーツ	4 件	3 件
⑤環境の保全	0 件	0 件
⑥災害救援	2 件	3 件
⑦地域安全	2 件	0 件
⑧人権擁護、平和推進	1 件	1 件
⑨国際協力	0 件	0 件
⑩男女共同参画社会	6 件	1 件
⑪子どもの健全育成	9 件	6 件
⑫情報化社会の発展	0 件	0 件
⑬科学技術の振興	0 件	0 件
⑭経済活動の活性化	1 件	1 件
⑮職業、雇用支援	0 件	0 件
⑯消費者保護	0 件	0 件
⑰観光の振興	0 件	2 件
⑱農山漁村又は中山間地域の振興	0 件	0 件
⑲団体の運営支援	3 件	3 件

■組織別トップ5

- 第1位：教育委員会事務局（39 件）
- 第2位：保健衛生部（7 件）
- 第3位：福祉部（5 件）
- 第3位：北 区（5 件）
- 第5位：市民生活部（4 件）
- 第5位：東 区（4 件）

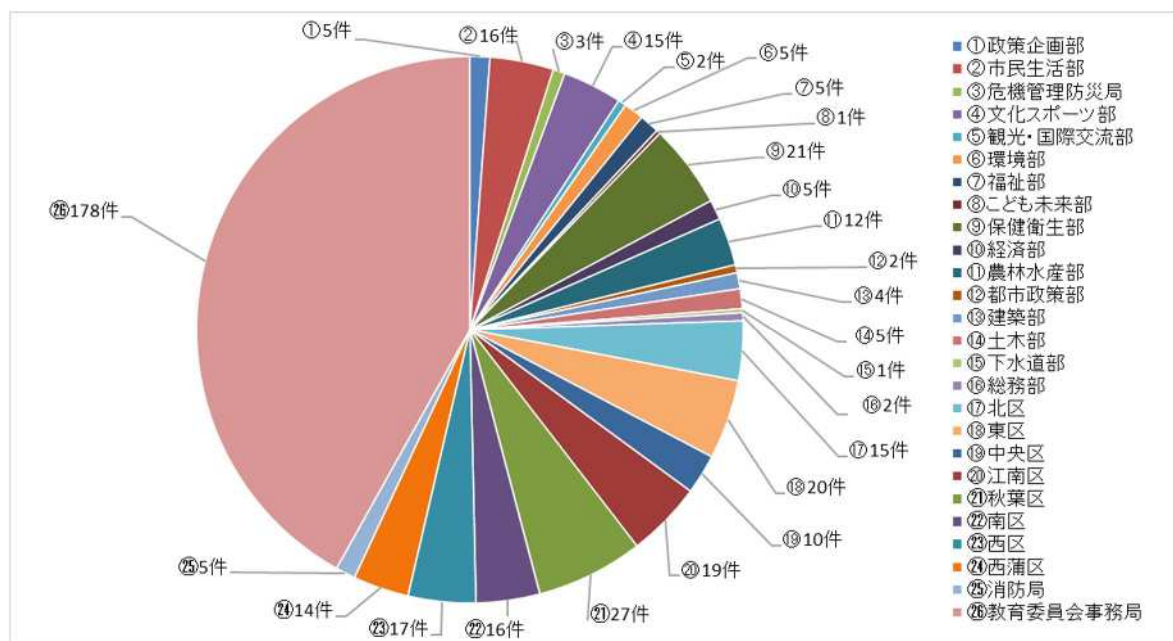
組織別では、教育委員会事務局が 39 件で最多となりました。

活動分野については、区自治協議会提案事業や新潟市の産学官と地域が連携した「まちなかの魅力創出事業」など“まちづくりの推進”が 19 件で最多となりました。

続いて、教育委員会事務局が実施している社会教育委員会議など“社会教育の推進”が 18 件、保健衛生部や農林水産部が実施している在宅医療・介護連携推進協議会や新潟市食育推進会議など“保健、医療、福祉”が 16 件となりました。

③事業協力（R7 年度実績：425 件 対前年調査：26 件増加）

■組織別内訳



■活動分野別内訳

活動分野	R7	R6
①保健、医療、福祉	56 件	71 件
②社会教育の推進	43 件	40 件
③まちづくりの推進	65 件	50 件
④文化、スポーツ	58 件	50 件
⑤環境の保全	21 件	27 件
⑥災害救援	13 件	13 件
⑦地域安全	23 件	22 件
⑧人権擁護、平和推進	11 件	5 件
⑨国際協力	2 件	1 件
⑩男女共同参画社会	4 件	4 件
⑪子どもの健全育成	77 件	72 件
⑫情報化社会の発展	7 件	5 件
⑬科学技術の振興	0 件	0 件
⑭経済活動の活性化	13 件	14 件
⑮職業、雇用支援	3 件	1 件
⑯消費者保護	6 件	6 件
⑰観光の振興	5 件	7 件
⑱農山漁村又は中山間地域の振興	2 件	3 件
⑲団体の運営支援	16 件	8 件

■組織別トップ 5

- 第 1 位：教育委員会事務局（178 件）
- 第 2 位：秋葉区（27 件）
- 第 3 位：保健衛生部（21 件）
- 第 4 位：東 区（20 件）
- 第 5 位：江南区（19 件）

組織別では、教育委員会事務局が最多の 178 件となっており、約 4 割を占める結果となりました。

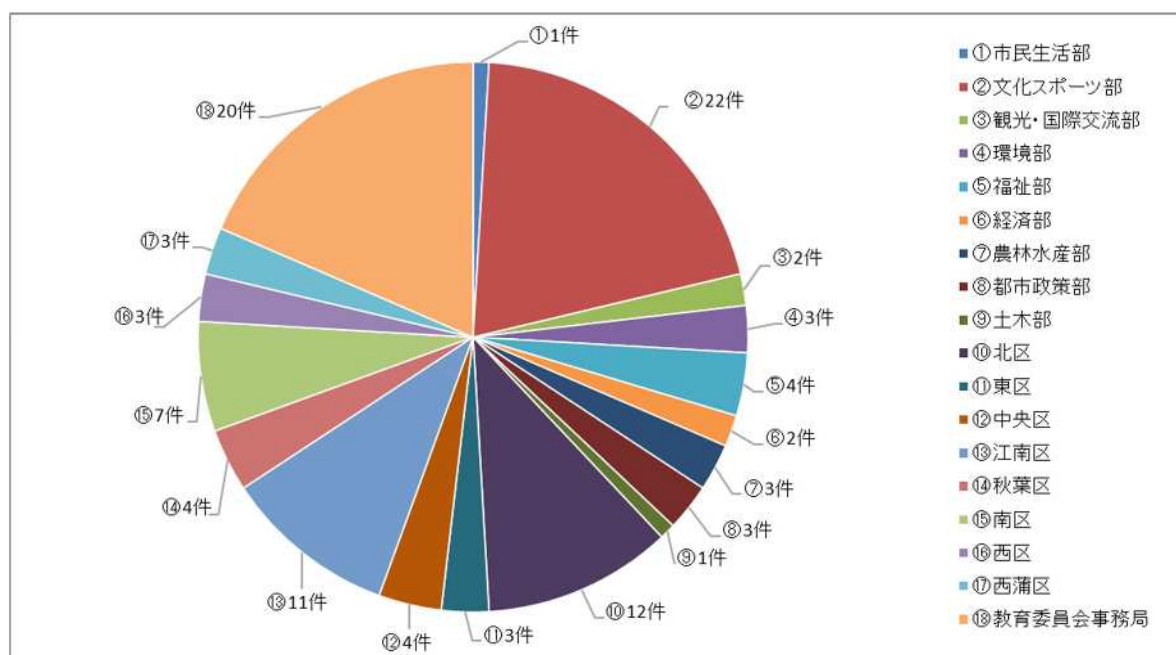
活動分野については、“子どもの健全育成”が 77 件で最多となっており、コミュニティ協議会との協働事業、図書館が実施している絵本の読み聞かせ事業が挙げられます。

続いて、区自治協議会提案事業や地域活性化支援事業などの“まちづくりの推進”が 65 件で、増加数は最も多かったです。次いで“文化、スポーツ”の分野が 58 件となりました。

④実行委員会・協議会（R7 年度実績：108 件

対前年調査：増減なし）

■組織別内訳



■活動分野別内訳

活動分野	R7	R6
①保健、医療、福祉	7 件	4 件
②社会教育の推進	4 件	6 件
③まちづくりの推進	12 件	12 件
④文化、スポーツ	40 件	40 件
⑤環境の保全	7 件	8 件
⑥災害救援	2 件	2 件
⑦地域安全	1 件	1 件
⑧人権擁護、平和推進	0 件	0 件
⑨国際協力	0 件	1 件
⑩男女共同参画社会	1 件	1 件
⑪子どもの健全育成	2 件	2 件
⑫情報化社会の発展	0 件	0 件
⑬科学技術の振興	0 件	0 件
⑭経済活動の活性化	15 件	16 件
⑮職業、雇用支援	1 件	1 件
⑯消費者保護	0 件	0 件
⑰観光の振興	10 件	10 件
⑱農山漁村又は中山間地域の振興	6 件	2 件
⑲団体の運営支援	0 件	2 件

■組織別トップ 5

- 第 1 位：文化スポーツ部（22 件）
- 第 2 位：教育委員会事務局（20 件）
- 第 3 位：北 区（12 件）
- 第 4 位：江南区（11 件）
- 第 5 位：南 区（7 件）

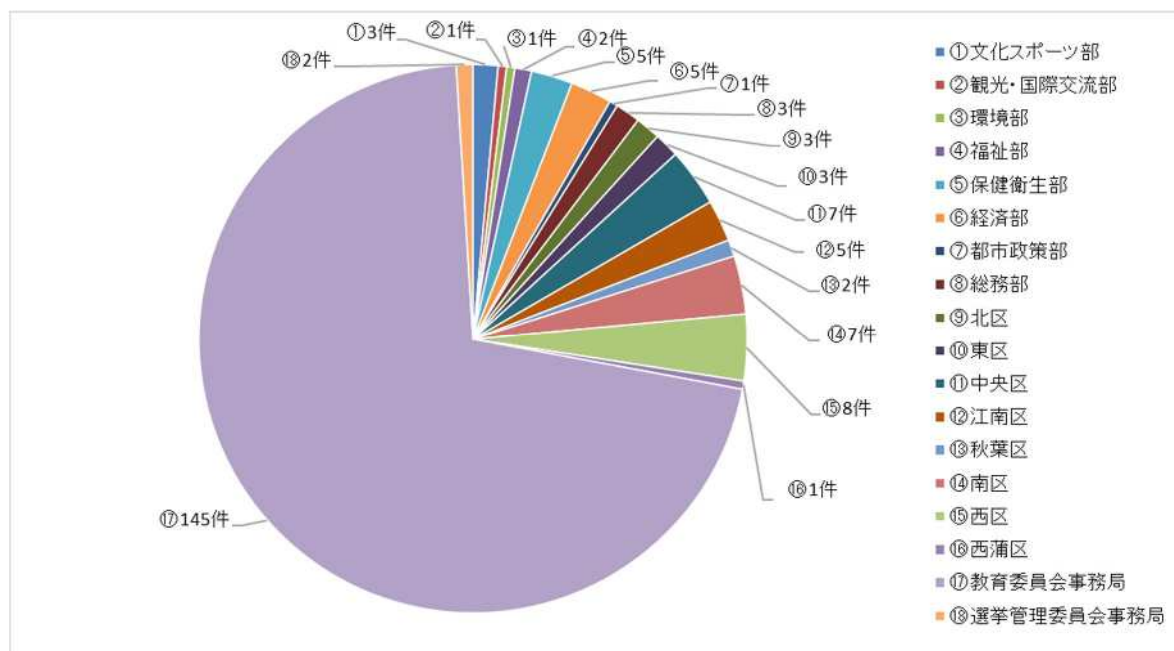
組織別では、文化スポーツ部が最多の 22 件となりました。

活動分野においても、マンガ・アニメを題材にした新規イベントや毎年開催しているスポーツイベントにより、“文化、スポーツ”が 40 件で最多となりました。

続いて、各区産業振興課等による地域商業の賑わい創出や特産品の PR 及び販路・消費拡大に向けた“経済活動の活性化”が 15 件、マルシェや祭りなどの“まちづくりの推進”が 12 件となりました。

⑤共催（R7 年度実績：204 件 対前年調査：27 件減少）

■組織別内訳



■活動分野別内訳

活動分野	R7	R6
①保健、医療、福祉	28 件	20 件
②社会教育の推進	33 件	39 件
③まちづくりの推進	12 件	13 件
④文化、スポーツ	62 件	79 件
⑤環境の保全	2 件	5 件
⑥災害救援	0 件	1 件
⑦地域安全	8 件	8 件
⑧人権擁護、平和推進	7 件	8 件
⑨国際協力	2 件	3 件
⑩男女共同参画社会	0 件	0 件
⑪子どもの健全育成	38 件	40 件
⑫情報化社会の発展	1 件	1 件
⑬科学技術の振興	0 件	0 件
⑭経済活動の活性化	8 件	9 件
⑮職業、雇用支援	0 件	1 件
⑯消費者保護	0 件	0 件
⑰観光の振興	1 件	1 件
⑱農山漁村又は中山間地域の振興	1 件	0 件
⑲団体の運営支援	1 件	3 件

■組織別トップ5

- 第1位：教育委員会事務局（145 件）
- 第2位：西 区（8 件）
- 第3位：中央区（7 件）
- 第3位：南 区（7 件）
- 第5位：保健衛生部・経済部・江南区（5 件）

組織別では、教育委員会事務局が 145 件で最多となり、約 7 割を占める状況となりました。

活動分野については、“文化、スポーツ”が 62 件、“子どもの健全育成”が 38 件、“社会教育の推進”が 33 件となっており、3 つの分野における協働事業の約 8 割が教育委員会事務局、主に公民館の所管となりました。

“文化、スポーツ”、“子どもの健全育成”においても、公民館が実施している多世代交流を目的とした親子向けイベントなどが挙げられています。

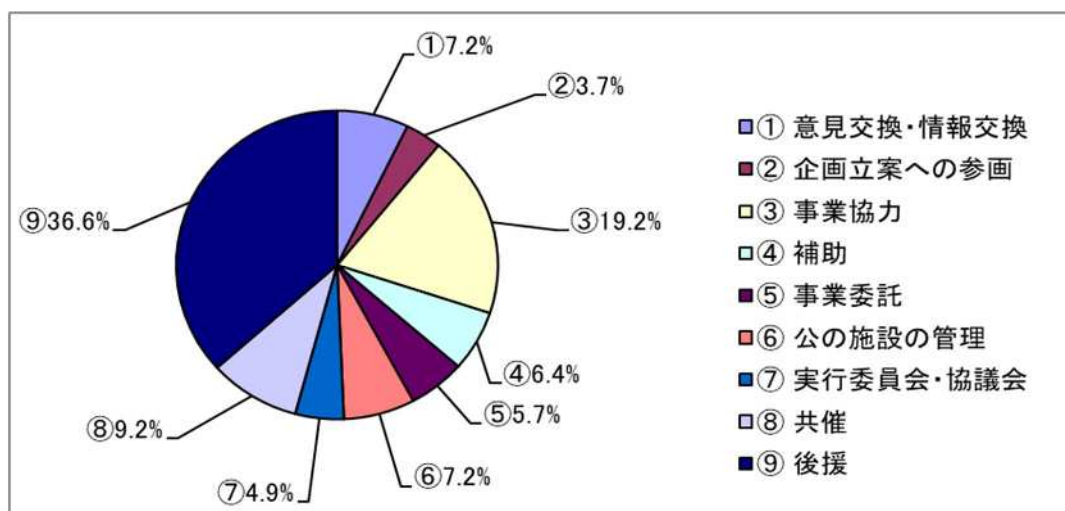
2 全体調査結果

(1) 協働形態

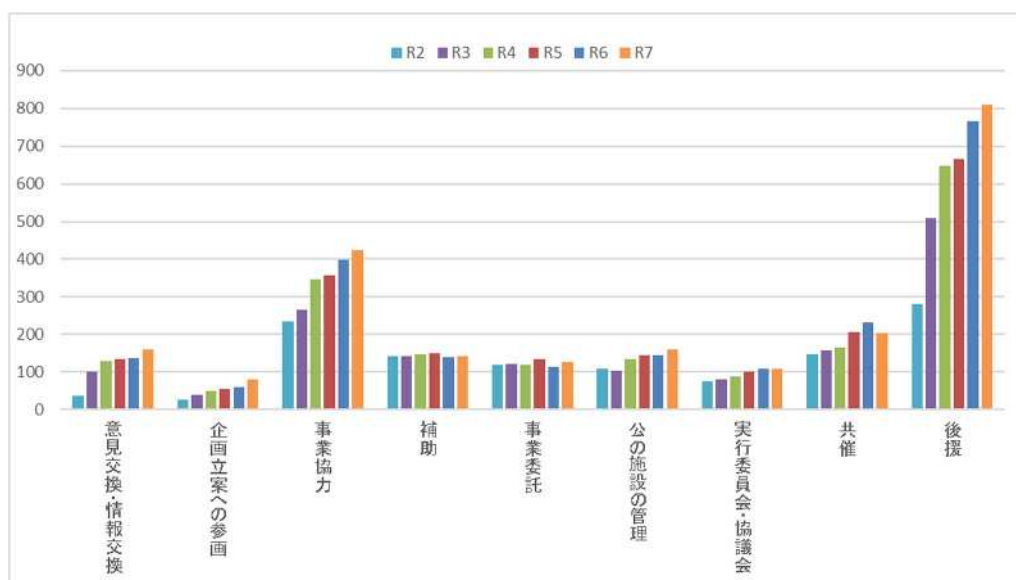
協働形態については、“実行委員会・協議会”、“共催”を除く、7つの形態が前年と比べ増加しており、全体では前年より100件以上増加しました。

また、“意見交換・情報交換”、“企画立案への参画”、“事業協力”などの協働形態は調査開始以来、最大となっており、“意見交換・情報交換”については、全160件のうち106件が区役所による協働数となっています。

① 意見交換・情報交換・	160	7.2%
② 企画立案への参画・	81	3.7%
③ 事業協力・	425	19.2%
④ 補助・	141	6.4%
⑤ 事業委託・	127	5.7%
⑥ 公の施設の管理・	159	7.2%
⑦ 実行委員会・協議会・	108	4.9%
⑧ 共催・	204	9.2%
⑨ 後援・	811	36.6%



【経年変化】



協働の形態	事業等の内容
1. 意見交換・情報交換	多様な主体と行政の双方が情報交換や意見交換を行うことにより、住民ニーズや行政サービスなど地域の様々な課題について共有を図る。 事業の前段階として、政策全体や分野ごとに、協働の提案を受けたり、フォーラムやワークショップなどにより課題を集約したりする。 フォーラムやワークショップ等を開催せずとも、市民や地域団体からの書面や電話などによる意見・要望・指摘をもとに各課所管の事業を行った場合、その市民からの意見・要望・指摘も「1. 意見交換・情報交換」とみなす。
2. 企画立案への参画	行政が事業の企画立案や施策の原案を立案するにあたり、多様な主体から意見や提案を受け、多様な主体の特性や専門性などの能力を活かす。 行政が、審議会、各種委員会、附属機関、懇話会などで、意見を聴きその意見を反映させる方法や企画コンペ方式で政策や事業提案を受ける。 審議会や各種委員会に限らず、行政が事業の企画立案にあたり、多様な主体の特性や専門性を活かした意見を聴取するために実施した事業は、「2. 企画立案への参画」に分類。
3. 事業協力	多様な主体と行政で互いのノウハウや資源を出し合い事業協力する。 共通目的のもと役割分担をして実施する。また、一方がもう一方の活動を後方支援する。
4. 補助	多様な主体が担い手として行う活動に、補助金などといった形で資金面から支援する。（地域活動や公益事業に対する補助金 等（運営補助金も含む）） イベントの運営補助など人的支援の場合は、「3. 事業協力」に分類。
5. 事業委託	受託者（多様な主体）が発注者（行政）の要求に応えるだけでなく、当該事業等に対して、お互いに意見を出し合いながら進める事業委託。
6. 公の施設の管理	公の施設の目的を効果的に達成するため必要があると認めるときに、法人その他の団体に当該公の施設の管理を行ってもらう。（指定管理者制度導入施設）
7. 実行委員会・協議会	行政と多様な主体が新しい一つの組織を立ち上げ、そこが主催者となって事業を行う。（まつり実行委員会、〇〇イベント実行委員会 等）
8. 共催	それぞれが主催者となって共同で一つの事業を行う。事業の実施責任や成果は構成するそれぞれの主体が共有する。 市が具体的な業務を担う場合のみ、「8. 共催」に分類。共催の位置づけで実施する事業であっても、市の役割が名義使用承認や会場の無料貸しなどのみで、事業実施における具体的な業務が伴わない場合は、「9. 後援」に分類。
9. 後援	多様な主体が行う事業で、行政にとってもその実施が行政の目的と合致する場合、行政の後援名義の使用を認めて、事業を支援する。 市の名義使用承認だけにとどまらず、市に具体的な業務があり、ともに事業を実施するものについては、「8. 共催」に分類。

(2) 活動分野

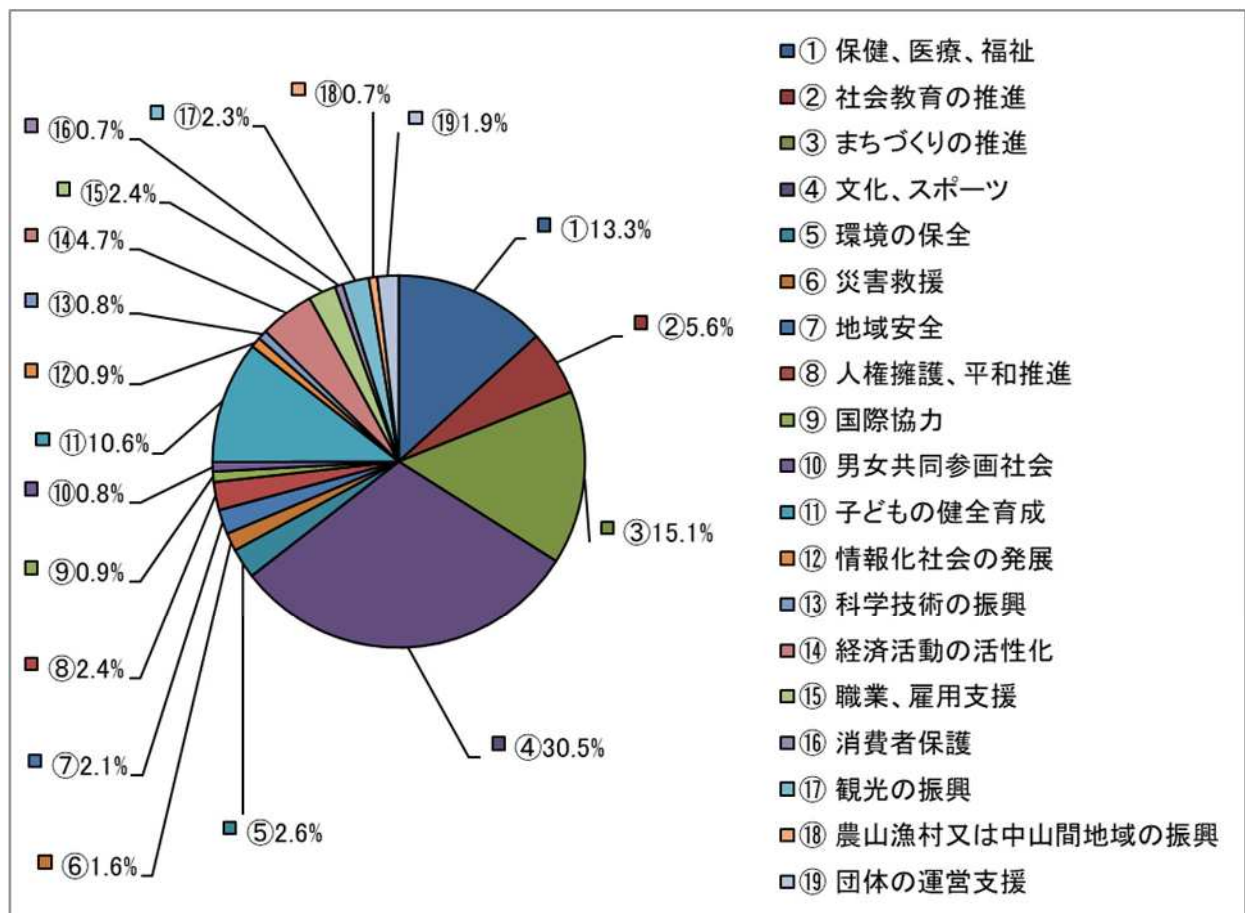
活動分野については、例年“文化、スポーツ”が最も多く、30.5%を占めており、続いて、“まちづくりの推進”が15.1%、“保健、医療、福祉”が13.3%となりました。上位3つの分野は、前年度と同じ分野となっています。

“文化、スポーツ”における協働数は、新型コロナウイルス感染症の収束につれて徐々に回復し、平成20年の調査開始当初の3倍以上まで増加していますが、活動分野の構成比は減少傾向にあります。これは近年“文化、スポーツ”に限らず、幅広い分野で協働を取り入れた事業が増加してきたことによるものと考えられます。

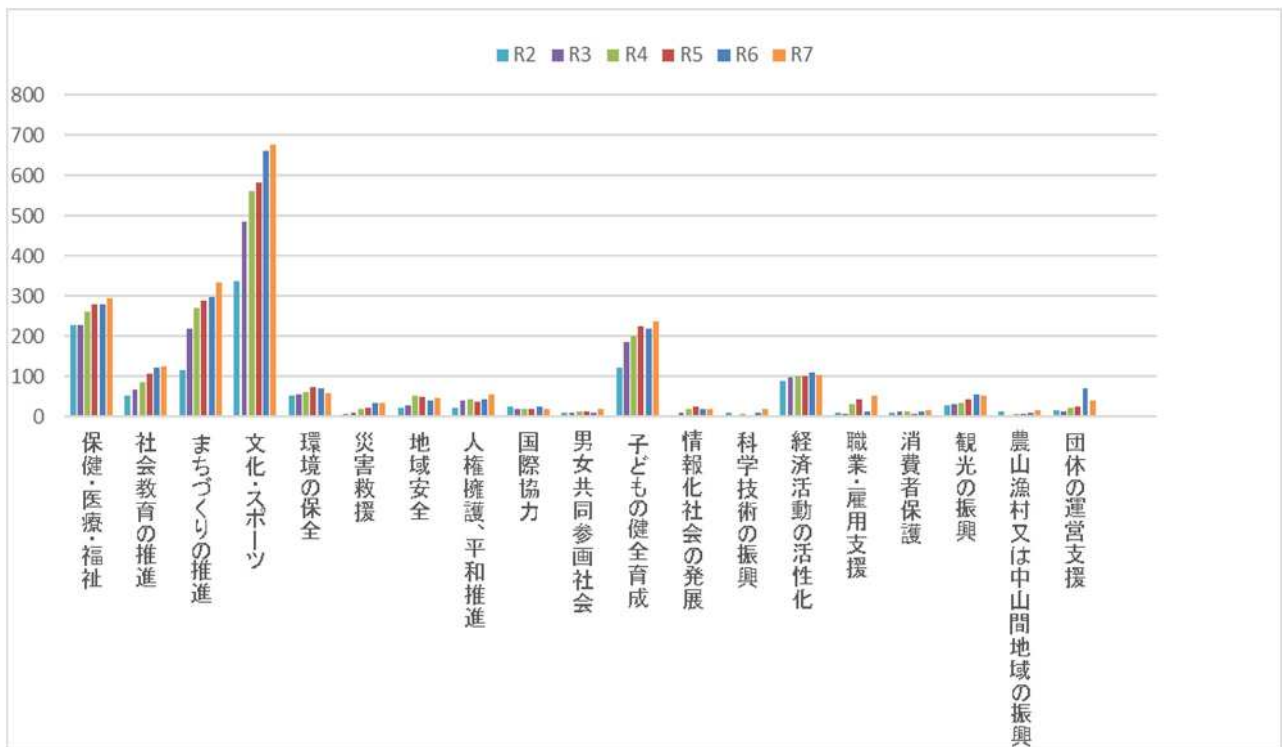
なお、前年と比べて、“職業能力の開発又は雇用機会の拡充支援”は39件、“まちづくりの推進”は35件の増加、“保健、医療又は福祉の推進”、“文化、スポーツ”、“人権の擁護又は平和の推進”、“子どもの健全育成”でそれぞれ10件以上の増加となりました。

① 保健、医療又は福祉の増進を図る活動・・・・・・・・・・	294	13.3%
② 社会教育の推進を図る活動・・・・・・・・・・	125	5.6%
③ まちづくりの推進を図る活動・・・・・・・・・・	334	15.1%
④ 学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動・・	676	30.5%
⑤ 環境の保全を図る活動・・・・・・・・・・	58	2.6%
⑥ 災害救援活動・・・・・・・・・・	35	1.6%
⑦ 地域安全活動・・・・・・・・・・	47	2.1%
⑧ 人権の擁護又は平和の推進を図る活動・・・・・・・・	54	2.4%
⑨ 国際協力の活動・・・・・・・・・・	20	0.9%
⑩ 男女共同参画社会の形成の促進を図る活動・・	18	0.8%
⑪ 子どもの健全育成を図る活動・・・・・・・・・・	236	10.6%
⑫ 情報化社会の発展を図る活動・・・・・・・・・・	20	0.9%
⑬ 科学技術の振興を図る活動・・・・・・・・・・	18	0.8%
⑭ 経済活動の活性化を図る活動・・・・・・・・・・	105	4.7%
⑮ 職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動・・	53	2.4%
⑯ 消費者の保護を図る活動・・・・・・・・・・	15	0.7%
⑰ 観光の振興を図る活動・・・・・・・・・・	51	2.3%
⑱ 農山漁村又は中山間地域の振興を図る活動・・	16	0.7%
⑲ 公益活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、 助言又は援助の活動・・・・・・・・・・	41	1.9%

※ 上記分類は、特定非営利活動促進法上の特定非営利活動を参考にしたものです。



【経年変化】



(3) 協働の相手方

協働の相手方については、“実行委員会、協会、協議会（社会福祉協議会、コミュニティ協議会等を除く。以下同様。）”が20.3%を占めており、続いて“NPO（任意団体等）”が12.5%、“企業”が10.0%となりました。

“実行委員会、協会、協議会”については、全449件となっており、そのうち“文化、スポーツ”の活動が最多の203件、続いて、“保険、医療、福祉”が33件、“まちづくりの推進”、“子どもの健全育成”、“経済活動の活性化”、“人権の擁護又は平和の推進”の4つの分野における活動がそれぞれ約25件となっています。

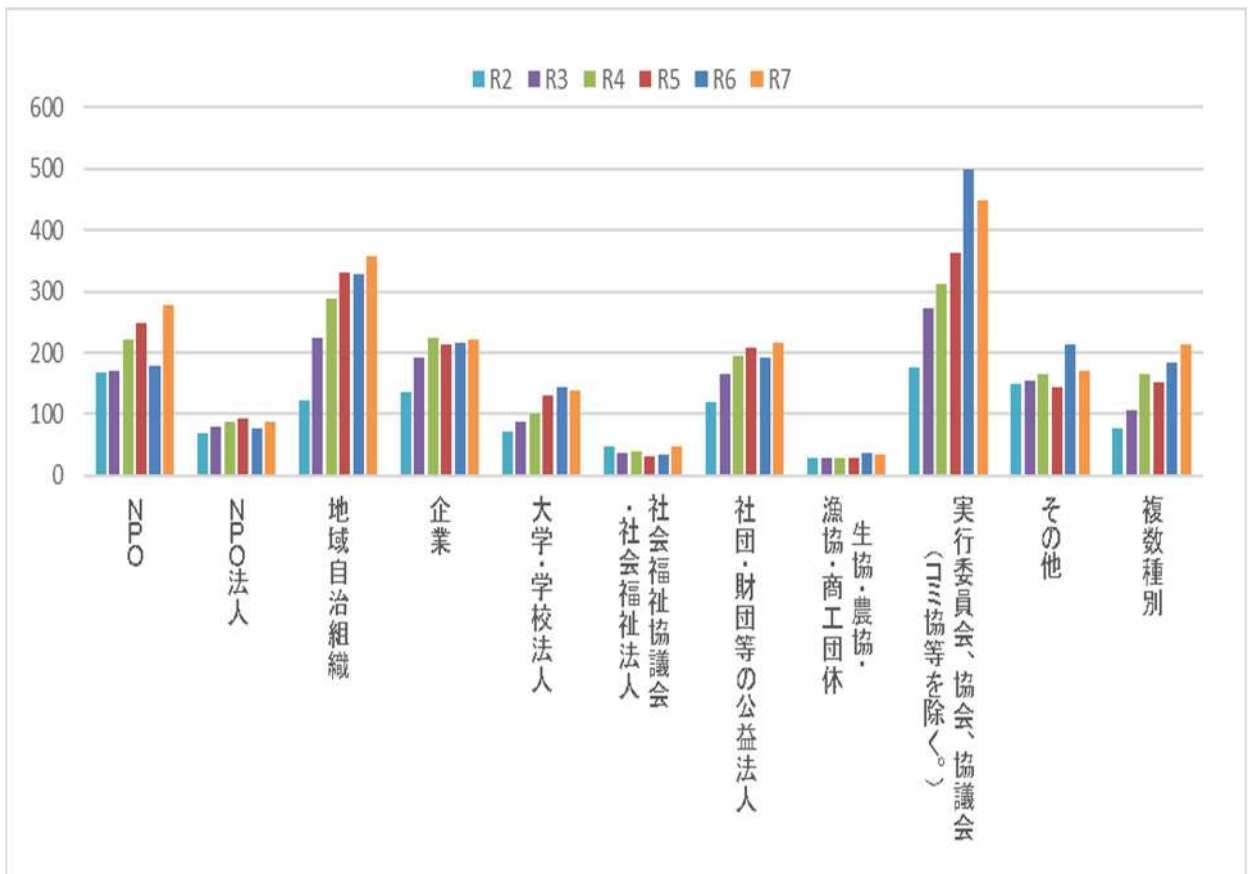
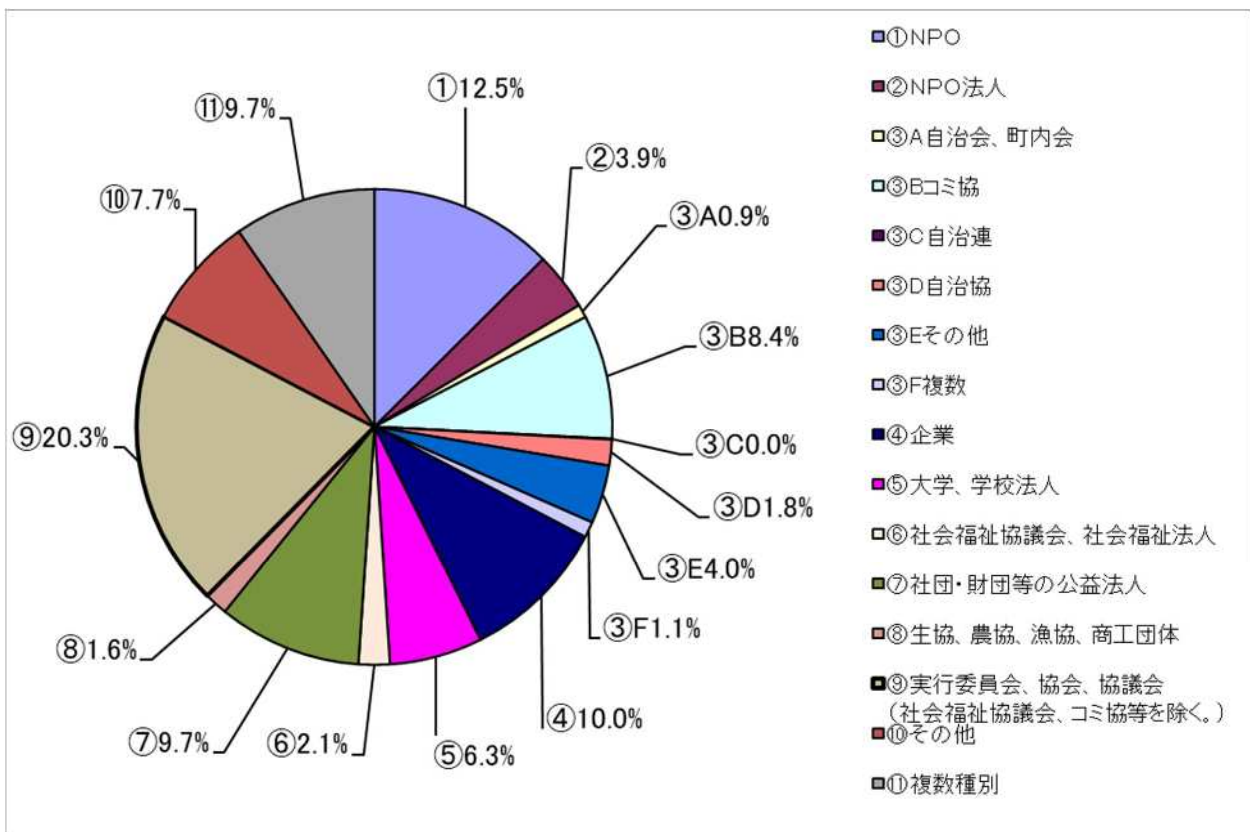
“NPO（任意団体等）”については、全278件のうち“文化、スポーツ”が153件、“子どもの健全育成”が49件となっており、2つの分野で全体の約7割を占めています。主に“事業協力”、“後援”といった形態で実施されています。

“企業”についても、全221件のうち“文化、スポーツ”が63件、“保健、医療、福祉”が31件となっており、2つの分野で全体の約4割を占めています。

また、前年度と比較し、“NPO（任意団体等）”“地域コミュニティ協議会”“複数種別”に増加傾向がみられています。“複数種別”の増加理由として、協働の相手方が多種多様にわたり、幅広い組織・団体とともに協働事業が行われていると考えられます。

① NPO（任意団体等）	278	12.5%
② NPO 法人	87	3.9%
③ 地域自治組織 A 自治会、町内会	20	0.9%
B コミュニティ協議会	187	8.4%
C 自治連合会	1	0.0%
D 自治協議会	39	1.8%
E その他（PTA、老人クラブ、 青少年育成協議会など）	88	4.0%
F 複数（地域自治組織のみ）	24	1.1%
④ 企業	221	10.0%
⑤ 大学、学校法人	140	6.3%
⑥ 社会福祉協議会、社会福祉法人	47	2.1%
⑦ 社団・財団等の公益法人	216	9.7%
⑧ 生協、農協、漁協、商工団体	35	1.6%
⑨ 実行委員会、協会、協議会（社会福祉協議会、コミュニティ協議会等を除く。）	449	20.3%
⑩ その他	170	7.7%
⑪ 複数種別	214	9.7%

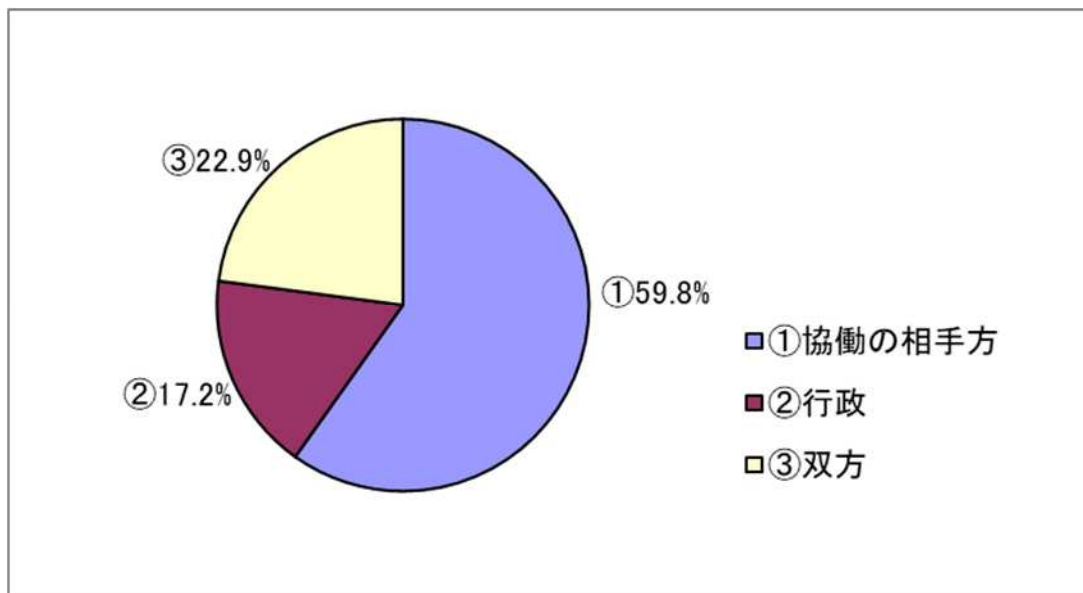
【経年変化】



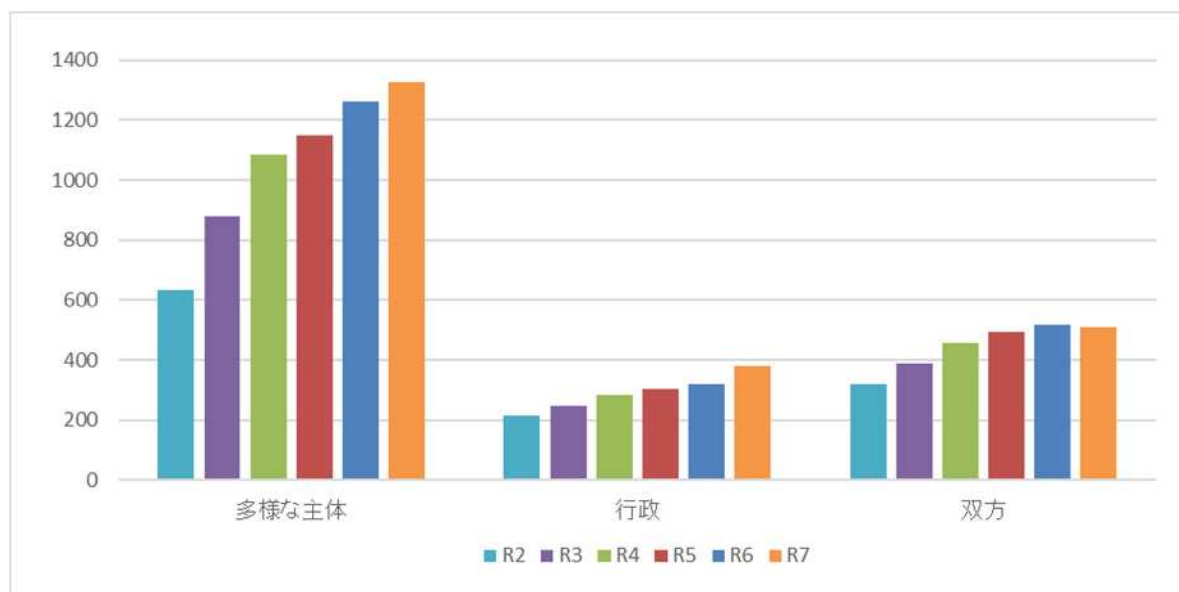
(4) 事業主体

事業主体については、協働の相手方が主体となった事業が前年と比べ 100 件増加し、全体の約 6 割を占めています。また、構成比にほとんど変化はありませんでした。

① 協働の相手方	1,326	59.8%
② 行政	382	17.2%
③ 双方	508	22.9%



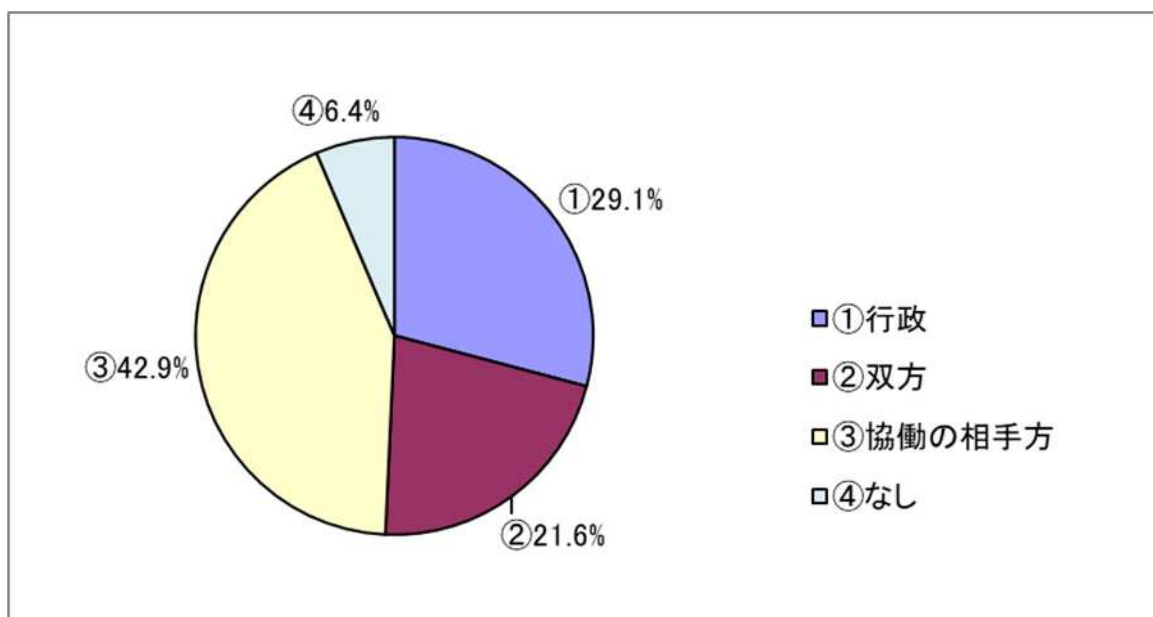
【経年変化】



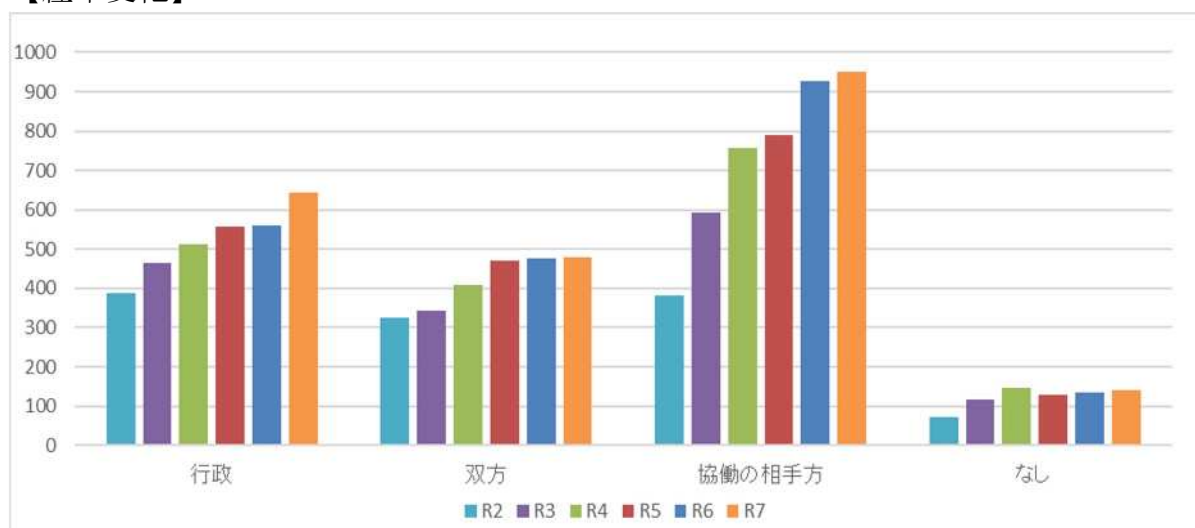
(5) 費用負担

費用負担については、例年、協働の相手方が費用を負担する事業が全体の約 4 割を占めています。また、構成比にほとんど変化はありませんでした。

① 行政	645	29.1%
② 双方	479	21.6%
③ 協働の相手方	950	42.9%
④ なし	142	6.4%



【経年変化】



(6) 新規・継続の別

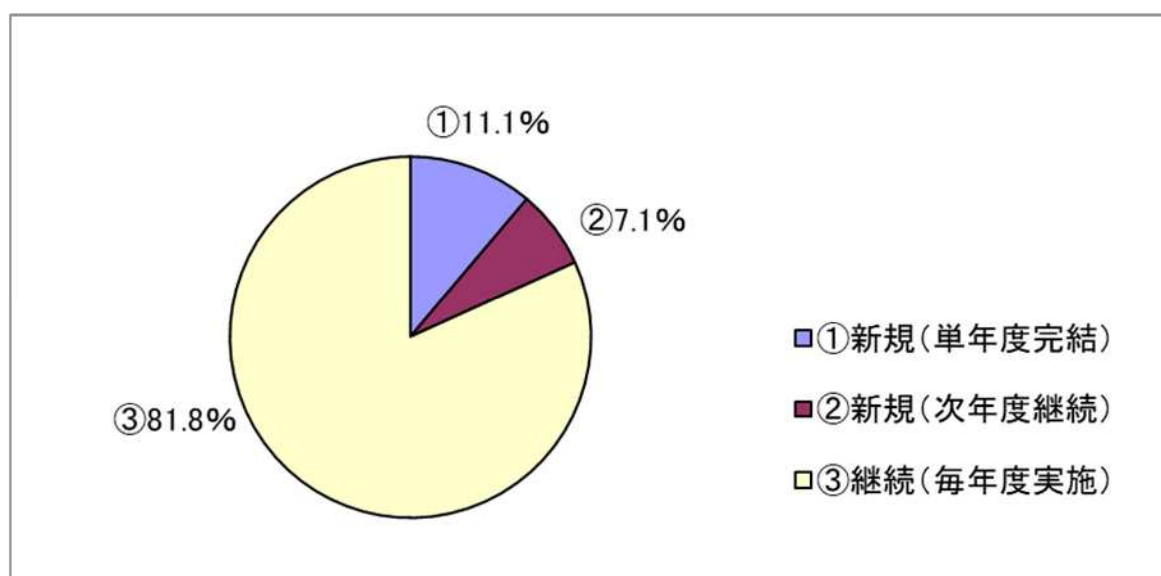
新規事業は前年と比べ 13 件減少し、247 件となりました。

令和 6 年度は新規事業の 35.9%が次年度継続となりました。令和 7 年度においては、前年よりやや増加し、38.8%が次年度継続となりました。

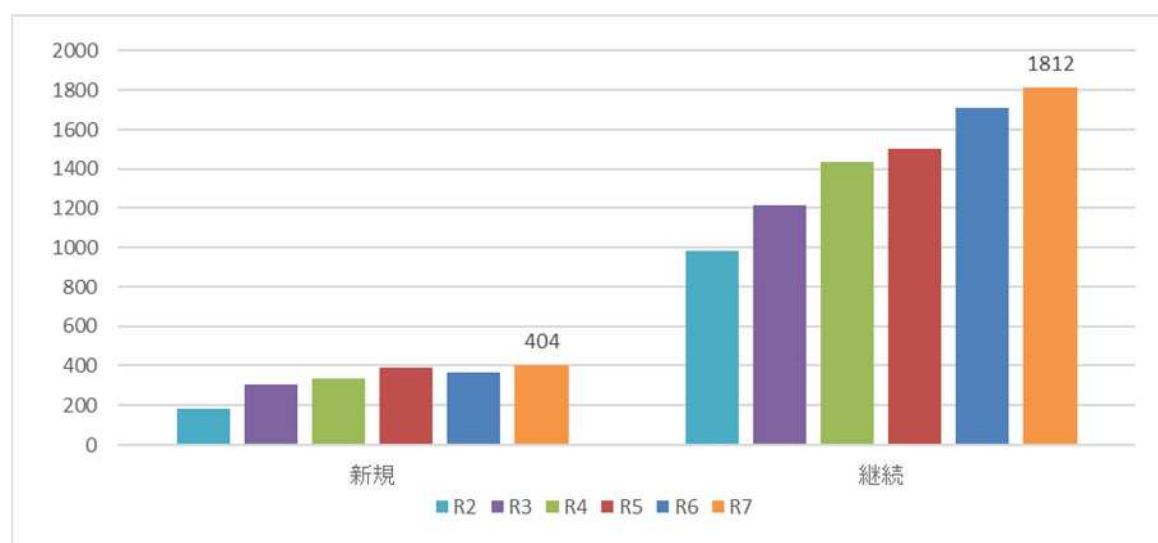
また、今年度の調査から再開事業の件数は集計せず、再開した事業があれば、継続事業としてカウントしました。

構成比は前年と大きく変わりませんでしたが、継続事業が 103 件増加しており、多くの既存事業が新たに「協働」を取り入れた形式で実施されていました。

① 新規（単年度完結）・・・・・・・・・・	247	11.1%
② 新規（次年度継続）・・・・・・・・・・	157	7.1%
③ 継続（毎年度実施）・・・・・・・・・・	1,812	81.8%



【経年変化】

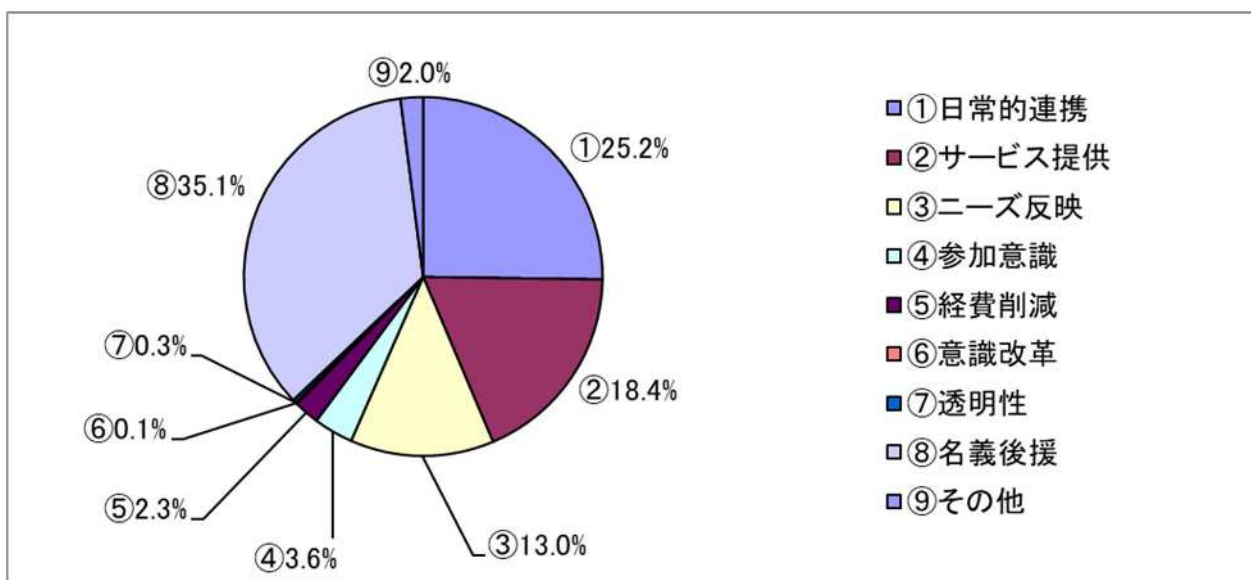


(7) 経緯

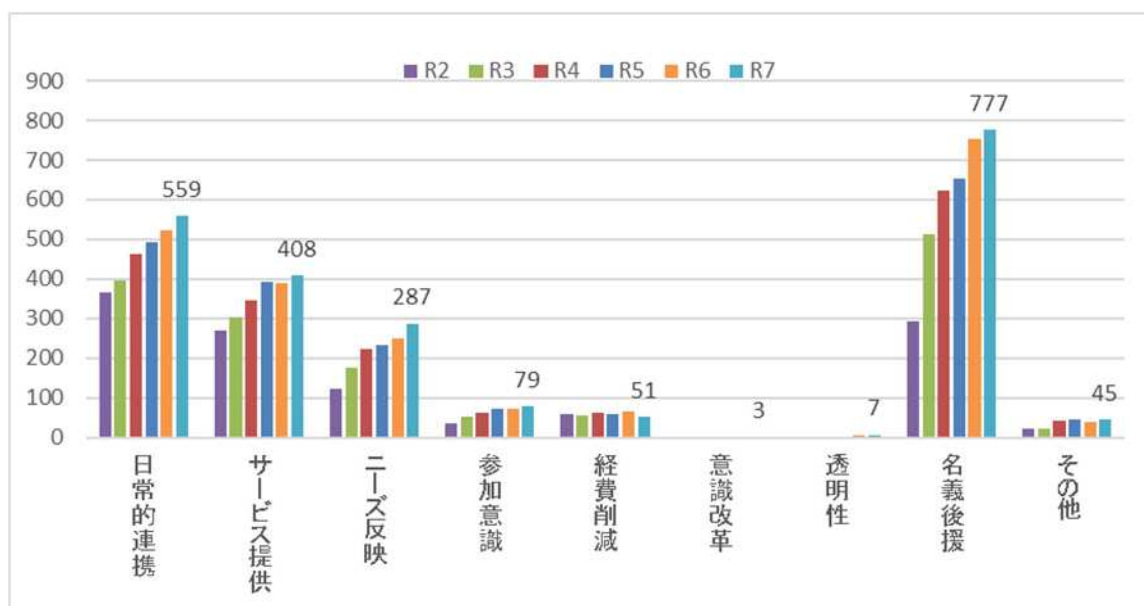
9項目の中で最も増加数が多かった経緯は“ニーズ反映”で、前年と比べ39件増加しました。前年度を上回る増加数で、近年で最も多い287件となりました。

また、近年増加傾向にある“日常的経緯”は、前年と比べても増加件数が多く、37件増加という結果でした。

① 日頃からつながりがあり、提案があった(した)・・・	559	25.2%
② 行政では取り組むことが難しいサービスの提供・・・	408	18.4%
③ 市民のニーズを反映させることができる・・・	287	13.0%
④ 市民参加意識が高まる・・・	79	3.6%
⑤ 行政経費を削減できる・・・	51	2.3%
⑥ 行政職員の意識改革につながる・・・	3	0.1%
⑦ 事業の透明性を高めることができる・・・	7	0.3%
⑧ 事業の趣旨に賛同(名義後援)・・・	777	35.1%
⑨ その他・・・	45	2.0%



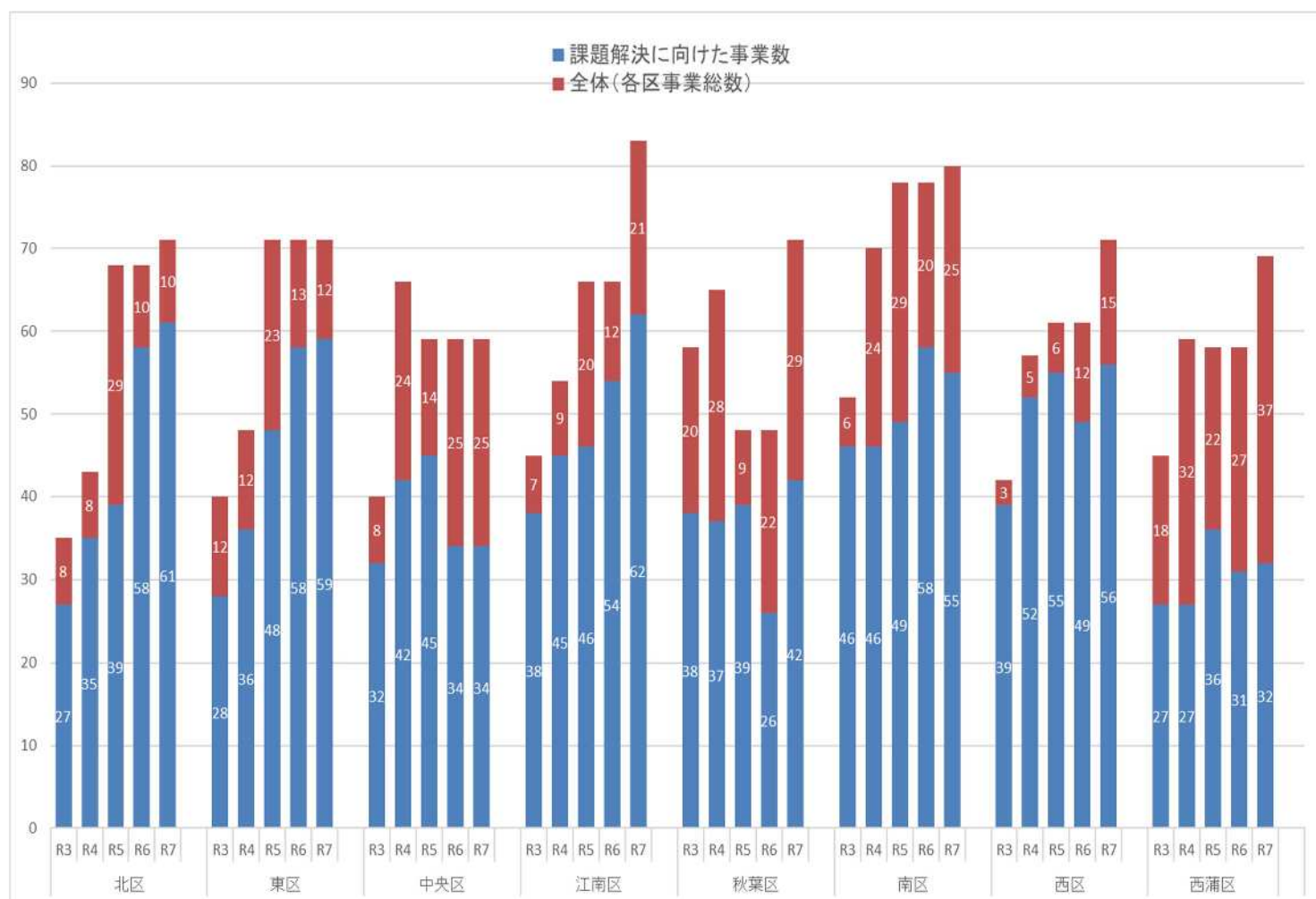
【経年変化】



(8) 区の課題解決

各区において実施された協働事業全 577 件のうち 401 件、約 69.5%が区の課題解決に向けた事業となりました。 北区、東区では“課題解決に向けた事業数”が全体（各区事業総数）の約 8 割を占める結果となりました。

区	課題解決に向けた事業数	全体（各区事業総数）	割合
① 北 区	61	73	83.6%
② 東 区	59	71	83.1%
③ 中央区	34	59	57.6%
④ 江南区	62	83	74.7%
⑤ 秋葉区	42	71	59.2%
⑥ 南 区	55	80	68.8%
⑦ 西 区	56	71	78.9%
⑧ 西蒲区	32	69	46.4%



【 別表 1 】

多様な主体との協働に関する調査(R6実施事業等) ― 協働形態別件数一覧 ―

(単位: 件)

	計	1 意見交換・ 情報交換	2 企画立案 への参画	3 事業協力	4 補助	5 事業委託	6 公の施設 の管理	7 実行委員 会	8 共催	9 後援
全市計	2216	160	81	425	141	127	159	108	204	811
政策企画部	13	4	2	5	1	1				
市民生活部	58	3	4	16	12	14		1		8
危機管理防災局	7			3	1	1				2
文化スポーツ部	227	1	1	15	7	3	9	22	3	166
観光・国際交流部	36			2	11	5		2	1	15
環境部	28	5		5	4	2	4	3	1	4
福祉部	63	5	5	5	17	15	1	4	2	9
こども未来部	27			1		3	1			22
保健衛生部	98	4	7	21	14	13	4		5	30
経済部	55	4	1	5	17	9	4	2	5	8
農林水産部	41	3	1	12	5	8	2	3		7
都市政策部	16		3	2			1	3	1	6
建築部	13	1		4			2			6
土木部	9	1		5	1			1		1
下水道部	1			1						
総務部	13		3	2	1				3	4
財務部	1	1								
北区	73	9	5	15	6	6	14	12	3	3
東区	71	15	4	20	4	5	17	3	3	
中央区	59	13	2	10	3	5	15	4	7	
江南区	83	17	1	19	10	4	14	11	5	2
秋葉区	71	11	1	27	2	6	18	4	2	
南区	80	14		16	10	7	19	7	7	
西区	71	16	1	17	4	5	13	3	8	4
西蒲区	69	11	1	14	4	9	21	3	1	5
会計課	0									
消防局	8	2		5	1					
水道局	0									
市民病院	0									
議会事務局	3	1							2	
教育委員会事務局	922	19	39	178	6	6		20	145	509
選挙管理委員会事務局										
人事委員会事務局	0									
監査委員事務局	0									
農業委員会事務局	0									

※10件以上の箇所に網掛けしています。

【別表 2】

多様な主体との協働に関する調査(R7実施事業等) — 活動分野別件数一覧 —

(単位:件)

	計	1 保健、 医療又 は福祉 の増進 を図る 活動	2 社会教 育の推 進を図 る活動	3 まちづ くりの 推進を 図る活 動	4 学術、 文化、 芸術又 はスポ ーツの 振興を 図る活 動	5 環境の 保全を 図る活 動	6 災害救 援活動	7 地域安 全活動	8 人権の 擁護又 は平和 の推進 を図る 活動	9 国際協 力の活 動	10 男女共 同参画 社会の 形成の 促進を 図る活 動	11 子ども の健全 育成を 図る活 動	12 情報化 社会の 発展を 図る活 動	13 科学技 術の振 興を図 る活動	14 経済活 動の活 性化を 図る活 動	15 職業能 力の開 発又は 雇用機 会の拡 充を支 援する 活動	16 消費者の保 護を図る活 動	17 観光の 振興を 図る活 動	18 農山漁 村又は 中山間 地域の 振興を 図る活 動	19 公益活 動を行 う団体 又は活 動に関 する連 絡、助 言又は 援助の 活動
全市計	2216	294	125	334	676	58	35	47	54	20	18	236	20	18	105	53	15	51	16	41
政策企画部	13			7			2								3					1
市民生活部	58			11				13	13		9		1				8			3
危機管理防災局	7						5	1	1											
文化スポーツ部	227				227															
観光・国際交流部	36	1		1	6					12								16		
環境部	28	5		1		20														2
福祉部	63	60		3																
こども未来部	27											27								
保健衛生部	98	82		2		3			8	1										2
経済部	55			2	8										38	7				
農林水産部	41	6	1			3						1			25				3	2
都市政策部	16			12	1										2					1
建築部	13	1		6	1		1								1	1	2			
土木部	9			5		3		1												
下水道部	1			1																
総務部	13		1		1				7				1							3
財務部	1																			1
北区	73	5		22	19	5	3	4				1			4	1		3	4	2
東区	71	16	1	34	5	3	3	4				2								3
中央区	59	10		27	9	3	3	2							2			1		2
江南区	83	15		35	15		2	3				2			7			1		3
秋葉区	71	12		37		1						7			5	1		5		3
南区	80	9		41	11		1	2	1			5			1			7	2	
西区	71	16	2	31		3	2	7				1			3			1		5
西蒲区	69	14	1	15	11	2						1						13	5	7
会計課	0																			
消防局	8	1					2	5												
水道局	0																			
市民病院	0																			
議会事務局	0																			
教育委員会事務局	922	41	119	38	362	12	11	5	24	7	9	189	18	18	14	43	5	4	2	1
選挙管理委員会事務局	3			3																
人事委員会事務局	0																			
監査委員会事務局	0																			
農業委員会事務局	0																			

※10件以上の箇所に網掛けしています。